

第2回財政健全経営検討会議経過調書							
部長	課長	主査	主査	主任	担当	担当	日時
/	/	/	/	/	/	/	
	担当	担当	担当	担当	担当	担当	場所
	/	/	/	/	/	/	
議題	1 会議録の確認について 2 諮問事項の検討について 3 その他						
出席者	1 平井 文三 (委員長)	2 奥 真美 (副委員長)	3 遠藤 清美				
	4 岩崎 友子	5 飯島 裕子	6 鷹羽 肅				
	7 栗原 和史	8 鈴木 久佐子	9 水越 泰弘				
	10 齋藤 京子						
	事務局						
討議経過	1 行政管理担当部長 (佐々木)	2 行政管理課長 (浦山)					
	1 会議録の確認について 【行政管理課長】修正点等あれば、事務局へ連絡願います。 【一同】了解。						
2 諮問事項の検討について 【委員長】本日の進め方について、事務局より説明していただく。 【行政管理課長】第1回で配布させていただいた資料8及び9に沿って進めさせていただく。資料8を説明。ご意見等あればいただきたい。 【委員長】東久留米市の予算編成、決算におけるマクロのフレームをどうするか。要旨としては、「財政調整基金20億円の確保を目指す。」「一般財源への繰入れを行わない。」「プライマリーバランスを保持する。」と言った、市長の考え方をブレイクダウンした形となっている。ご意見等あるか。 【委員】会議の目的が、健全経営の検討ということだが、経営目標として、財政調整基金を積み立てることが、適切なのか。理解できないので、教えていただきたい。加えて、経常収支比率等を算出しているにも関わらず、経営目標が、基金の積立額となることも理解できない。 【委員長】ご指摘の点は、経営目標について、発生主義会計を用いている企業経営的な視点で経営を考えておられるのではないか。市役所の会計は、現金主義であり、企業のようなP/L・B/Sに基づくような目標は立てにくい。また、企業であれば、目的に応じて借金ができるが、市役所は、借金をする使い道が法律で決められてしまっているため、お金が足りなくなったからと言って、すぐに借りることができない。そのため、流動的な基金を持っていないと歳入が急に減ったりしたときに、事業が行えなくなってしまうため、財政調整基金の積立が必要である。 【行政管理課長】事務局の考え方として、財政調整基金20億円の確保という形で示させていただいている。他自治体の事例も参考にさせていただき、ご意見をいただきたい。20億円の確保ということが適正かどうかということだが、残高があればあるだけ良いということでもなく、予算編成上適正な金額で積立をしていくことが望ましい。みなさまからいただいた意見を事務局にて集約していく。							
【副委員長】財政調整基金20億円の確保を経営目標として掲げていくのは、よろしいと思う。先ほど、ご質問があったように、結局、そのために何をやるか、どのように実現するのか、ということが重要である。今の時点では、その部分が見えてこないため、この目標が妥当なものかど							

うか見極めがつきにくい。先ほどのご質問との関連で言えば、様々な比率をもとに改善を進めた結果、財政調整基金20億円の確保となるということで、決して算出している比率を無視するわけではない。収支比率等の改善は、当然目指し、大きな目標、わかりやすい目標として、財政調整基金20億円の確保を掲げているということであり、よろしいのではないかと。

【委員 長】地方公共団体では、現金主義会計だけではなく、決算ベースだが、財務諸表として、貸借対照表及び行政コスト計算表を作成することになっている。東京都方式に見られるように、コンピューター処理によって、ある程度、現金主義会計と両立できるようにもなっている。そういったものを総務省に言われているから、ただ作成するというだけではなく、財政健全経営を進めるために、ツールとしてどう使うか。特に固定資産のところを見るとそのような感想を受ける。財政健全経営検討会議が終了するまでに見ておく必要があり、担当からもお話を聞いた方がよいのではないかと。

【行政管理担当部長】現在、そういった数字は算出していないが、取り組みについては、整理をさせていただく。

【委員】資料6、13ページ財政調整基金に財政調整基金の残高が記載されているが、現在残高が22億円あるのにもかかわらず、経常的に20億円の確保を目指すということは、難しいことなのか。現在、22億円あるならば、目標として20億円の確保というのは、意味を成していないと感じる。3年4年後に明らかに今のまま続けていると20億円を下回るという見込みがあるから、20億円の確保を目指すというのなら理解できるが、そういった部分が見えてない中、現在22億円ある現状で、20億円の確保を目指すということが、財政健全経営検討会議の目標として適切ではないと感じる。将来的な見込みは、算出しているのか。

【行政管理担当部長】平成26年度予算編成時の段階で、約6億円を投入する状態であった。今後、補正予算等があるので、年度途中で新たな行政需要としては、財政調整基金しかないため、年間通じて減少していく傾向であるということも補正させていただく。現在の段階では、16億円から17億円程度であると認識している。大変厳しい財政状況の中で、現状まで回復してきている。緊縮予算の効果であり、近隣市と比較しても財政規模を抑えている。そういった面では、財政調整基金に積みあがってきている傾向である。今まで、行財政改革アクションプランに財政調整基金20億円の確保ということを目標に掲げてきてはいないが、市政運営のひとつの目標として掲げてきてはいると理解していただきたい。

【委員 長】財政調整基金の残高が大きく減少している時期があるが、主な理由を教えてください。

【行政管理担当部長】一番低かった時期、4、5年前には、10億円を下回る状況があった。前回配布した参考資料、東久留米市の財政分析の41ページに記載がある。基本的には、数年前から回復傾向にあると理解していただけたと思う。現状の取り組みや基金の状況を整理した資料を次回用意するので、それに沿って議論していただきたい。

【委員 長】プライマリーバランスについて、何か意見はあるか。

【行政管理担当部長】前回もお話させていただいたが、ここ数年、「返すより借らない」ということを目標に進めてきている。東久留米市の財政分析の4ページ、5ページをご覧ください。

【委員 長】資料8、1自治体としての経営目標について、財政のマクロ的な部分においては、具体的なデータが出ているものは、事務局から提出していただく。2財政規律の保持については、具体的に目標を達成するために、どのようなことができるか検討してから振り返るということで、次へ進める。よろしいかと。

【一 同】了解。

【委員 長】資料8、3財政身の丈運営について、事務局より説明をしていただき、その後、各委員より意見をいただく。

【行政管理課長】資料8を説明。

【行政管理担当部長】市としては、事務事業評価表を使って、前年度の事務の振り返りを行っている。ご意見をいただきながら、見直しをしようと考えている。この表を使用して行財政改革を進めていると理解していただきたい。

【委員 長】財政健全経営検討会議の委員の中には、外部評価委員もやっていただいている委員もいるので、行政評価については、後程議論する。

【副委員長】施策単位での評価は行っていないのか。

【行政管理担当部長】行っている。

【副委員長】施策を事務事業が構成しており、全体の施策の実効性や効果がどうなっているかということを検証して初めて、事務事業の改善等の評価ができると考えているので、施策レベルでお話いただいた方がよい。

【委員 長】副委員長がおっしゃるように、施策評価と事務事業評価の体系の説明が無いと意見を述べることができなと思う。施策評価での目標が事務事業評価へブレイクダウンされておら

ず、事務事業評価がどのようにマネジメントツールとして使用されているのか不明。財政を縮小するだけのものではなく、より良い市政を運営するためのツールであり、財政身の丈の評価のための事務事業評価ではないので、使い方を誤る危惧もある。事務局は、その点も含めて整理をし、委員のみなさまが理解できるように説明すること。資料8、3(1)行政評価手法の強化促進については、次回以降、改めて事務局より説明する。続いて、3(2)歳入の確保について、説明していただく。

【行政管理課長】資料9を説明。

【委員 長】自主財源と言っても、多種多様な取り組みがあったが、委員のみなさまからの意見はあるか。

【副委員長】保育料及び学童保育料見直しについて、他市との比較状況がなかったので、資料を出していただけると意見を述べやすい。受益者負担という考え方は、もちろん原則として持つべきだが、受益者負担だけでは料金値上げの説明がつきにくい。全体的に料金を上げるというよりも、受益者負担に応能負担の概念も加えて、歳入増を目指した方が妥当であり市民に受け入れられやすいと思う。そういった部分を説明に加えること。また、有料広告については、次に導入する部分の洗い出しを行うこと。

【委員】セーフティネットという意味で低所得者への対応も考える必要がある。

【委員】滞納整理について、様々な課にまたがる情報を一元化し徴収を行うことによって、原課に情報がフィードバックされない恐れはないのか。

【委員 長】税情報を混在化することにより、原課に情報を戻せなくなることはないか。

【行政管理担当部長】現状でも、法律に基づいた形では、情報共有を行っている部分もある。

【委員】東久留米市は、証明書等の自動発行機が少ないように思われる。自動発行機を増やし、証明書発行に係る人件費を少しでも減らす取り組みをするべきだと思う。

【委員】銀行のように、自動発行機と窓口の使用と選択肢があった方が良い。

【行政管理担当部長】他市の状況では、自動発行機から証明書を発行する場合は、窓口で発行するより、値段を下げて、自動発行機へ誘導する取り組みを取っている事例もある。今後、番号制度を導入した場合には、市民みなさんにカードを配布する状況となる。そのような状況となれば、自動発行機を使用しやすい状況となるので、この政策的な取り組みと並行して、行政コストのバランスを考慮しながら、自動発行機の導入を考慮する。

【委員 長】郵便局での振込みのように、利用料金の差で機械に誘導する方法もあるし、病院の清算のように待ち時間で機械に誘導する方法もある。

【行政管理課長】保育料及び学童保育料の他市との比較については、所管課と調整して資料を作成する。有料広告については、駅の階段部分に広告を出せるスペースを設けているが、現状は、1件も出されていない。掲示していただくよう市の方からアプローチしていく取り組みを考えている。現在は、各課それぞれで広告収入の取り組みを行っているが、ホームページと他の部分とのセットで広告を出していただいたら割引を行う等、横串を通した取り組みを考えている。

【行政管理担当部長】鉄道駅構内の広告料との均衡があり、駅階段の広告の現状が、0件となっている。そのため、他の広告とセットにして割り引くアイデアを出した経緯がある。

【委員】歳入の確保は、東久留米市において大変大きな課題である。しかし、この会議の議論は、歳入を増やす議論という印象は受けない。歳出を抑えることも大事だが、歳入をいかに増やすかということをもっと議論をした方が良い。そういったことを議論するのも、財政健全経営検討会議における課題だと思う。私は、様々なアイデアを持っているが、現在、各論を話す議題ではないので出さない。これからの東久留米市には、歳入を増やすことが大きな課題となっていることを認識していただきたい。市長のお話の中に、法人税や観光資源を増やすことが全体的な歳入増につながるということも出てきていた。具体的な議論も必要であると思うがいかがか。

【行政管理担当部長】まさしくそういった視点からの議論もこの場でできれば良いと考えている。

【委員】人件費抑制のため、業務委託や指定管理者制度の導入を進めていることは、理解できるが、図書館や児童館については、他の施設を指導していくといった面も含めて、1館は、直営で運営を行う方が良いと思う。

【委員】手数料について、経費との整合性が取れていれば、他市より料金が安くても問題ではない。単純に他市より安いから値上げするというのはどうなのか。そういった視点での検証は行うのか。19年間料金が変わっていないからと言って、経費が変わってなければ、何の問題もない。経費に見合った料金ということで検証すれば良い。収納率について、26市では比較的上位だが、年度によって変動はあるのか。取り組みによって、上昇している要素もあるとは思いますが、住民の地域特性による要素が多いと思う。収納率が高いところは、低いところと比べて、特別な取り組みを行っているのか。

【行政管理担当部長】手数料について、1件あたりの経費は、算出していない。他市との比較についても、人員の配置状況によっても大きく変わるので、調べることは難しい。しかし、改定していくとい

討  
議  
経  
過

う方向が出れば、1件あたりのコストを算出していく必要がある。収納率について、他市の状況において、収納率を向上させるために、東久留米市の取り組みを真似ている市もあると聞いている。

【委員 長】続いて、資料8、3(3)歳出の抑制について説明していただく。事務局に資料を最後まで説明していただいてから、委員からの質問を受ける。

【行政管理課長】資料9を説明。

【委員 長】委員のみなさまから質問等あるか。

【行政管理担当部長】疑問点を質問いただければ、この場ですぐ回答できない内容であっても、次回までには回答を用意するので、できるだけ質問をいただきたい。

【委員】学童保育料の見直しについて、受益者負担と応能負担とあったが、どの程度応能負担が行われているか、国の基準と合わせて、次回資料を提出していただきたい。もうひとつ、国民健康保険について、市負担の最高額の資料も合わせて提出していただきたい。

【行政管理担当部長】了解した。

【委員 長】わかりやすい資料を提出すること。

【委員】退職者不補充ということだが、職員採用を行っているように見受けられるが。

【行政管理担当部長】はい。行政需要の増加を踏まえて、一般行政職については、新規採用を行っている。しかし、労務職については、退職者不補充としている。

【委員】人件費削減と言っても、職員を減らした分、臨時職員や嘱託職員を採用しているように見受けられる。臨時職員や嘱託職員は、人件費ではなく物件費に含まれるため、人件費削減にはなるが、人数は実際に減っているのか。

【行政管理担当部長】次回資料を提出する。

【委員】広告収入について、駅の階段部分の他にはあるのか。市内業者を応援する意味で他にも場所を提供していただければ良いと思う。

【行政管理担当部長】今後の課題として認識している。施設内に広告をとという声は出ている。

【委員】市役所に来られる方々に市内の事業者を知っていただける良い機会となるので、ぜひ検討していただきたい。

【委員】ひとり親住宅手当の改正を行ったとのことだが、効果額はいくらか。

【行政管理担当部長】効果額は、約200万円である。市が上乗せして補助している部分の見直しを行い、国の基準と同等とした。他にも質問があれば、メール等で連絡いただきたい。次回の会議までに、回答を用意する。

【委員 長】次回以降説明を求める事項があれば、事務局へ連絡していただきたい。私が思ったのは、人件費抑制に焦点が行きすぎており、組織全体の経営能力育成はどのようになっているのか。東久留米市では、平成24年度から人事評価制度を導入しているが、その中で経営能力育成をいかにするかが重要であるので、職員課へどのように進めるか聞いた方が良い。

【行政管理担当部長】担当に確認し、次回情報提供を行う。

【委員 長】評価だけではなく、会計監査だけではなく、業務監査及び外部監査の活用が必要である。今まで市役所が苦手であった民間活用という部分であり、課題はあるが必要である。執行機関としては別になるが、監査事務局へお話していただきたい。非常に意味があると思う。

【行政管理担当部長】担当に確認し、次回情報提供を行う。

### 3 その他

【行政管理課長】次回の日程について、8月1日(金)午後2時から市役所4階庁議室で行う。本日配布した源泉管理登録承諾書について、年末調整の際に使用するので、次回の委員会時に提出していただきたい。

【一 同】了解。

—以上—